



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL)06-6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	21,400	5.7	794	78.4	834	69.5	524	57.9
28年12月期第2四半期	20,238	△18.2	445	24.7	492	20.6	331	15.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 560百万円 (270.6%) 28年12月期第2四半期 151百万円 (△57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	133.89	—
28年12月期第2四半期	84.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	28,381	12,769	44.2
28年12月期	28,789	12,305	42.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 12,556百万円 28年12月期 12,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	7.7	1,210	29.9	1,280	26.0	820	20.5	209.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 9「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期2Q	3,922,000株	28年12月期	3,922,000株
29年12月期2Q	6,309株	28年12月期	6,309株
29年12月期2Q	3,915,691株	28年12月期2Q	3,915,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は勢いが弱いながらも持ち直しの動きが続き、鉱工業生産は堅調に推移し企業収益も改善が継続しており、国内景気は改善傾向が続きました。一方、国際経済では、米国はトランプ政権の不安定さに懸念材料がある中、雇用情勢の安定から概ね堅調に推移し個人消費等を中心に回復基調を維持、欧州も回復基調が維持されました。中国経済は政府の景気挺入れを背景に持ち直しの動きが続き、ASEAN諸国も緩やかな回復基調が続きましたが、地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響等に留意を要する状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、国内鋼材需要は底堅く推移する一方、今期も豪州のサイクロンによる供給トラブルとその後のトラブル解消等の要因もあり、鉄鉱石や石炭などの原材料価格は短期に大きく変動しましたが、当上半期に於いては、原材料価格値上がりに伴い、総じて製品価格も上昇しました。

このような経営環境下、当社グループは、鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売スプレッドの維持拡大と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、値上がりに伴う在庫品を中心とした販売スプレッドの拡大効果が大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、214億円（前年同期比5.7%増）、営業利益7億94百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益8億34百万円（前年同期比69.5%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億24百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、283億81百万円となりました。この主な要因は、商品の増加3億96百万円と、前渡金の増加1億90百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少8億41百万円と、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少1億98百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円減少し、156億12百万円となりました。この主な要因は、短期借入金金の増加9億70百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少19億円があったことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、127億69百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、79百万円増加し、9億94百万円（前年同期末17億19百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億83百万円（前年同期は8億44百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少8億41百万円や未収入金の減少1億98百万円があったものの、仕入債務の減少19億円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期は26百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億25百万円（前年同期は6億33百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成29年2月17日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成29年7月31日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、厚生労働大臣に対して解散認可申請を行い、平成29年3月31日付で解散が認可されました。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、厚生労働大臣に対して解散認可申請を行い、平成29年3月22日付で解散が認可されました。

これらの厚生年金基金は現在清算手続中であり、解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点において金額を合理的に算定できません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,547	997,496
受取手形及び売掛金	13,499,393	12,657,921
商品	3,212,425	3,608,920
繰延税金資産	39,624	39,810
前渡金	1,710,135	1,900,643
その他	463,106	221,162
貸倒引当金	△56,231	△47,625
流動資産合計	19,783,001	19,378,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,239	1,353,782
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	752,539	766,427
有形固定資産合計	7,085,560	7,067,991
無形固定資産	76,711	60,967
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,006	20,056
その他	1,823,656	1,856,715
貸倒引当金	△2,494	△2,730
投資その他の資産合計	1,844,167	1,874,042
固定資産合計	9,006,440	9,003,001
資産合計	28,789,441	28,381,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823,775	8,923,060
短期借入金	2,480,000	3,450,000
未払法人税等	260,228	288,885
賞与引当金	21,433	23,766
役員賞与引当金	34,000	15,500
その他	1,154,684	1,210,355
流動負債合計	14,774,121	13,911,568
固定負債		
繰延税金負債	1,171,981	1,180,985
役員退職慰労引当金	219,086	222,758
退職給付に係る負債	153,159	158,715
その他	165,414	138,202
固定負債合計	1,709,641	1,700,661
負債合計	16,483,762	15,612,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,149,623	10,579,927
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	11,461,151	11,891,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,669	665,278
その他の包括利益累計額合計	639,669	665,278
非支配株主持分	204,858	212,365
純資産合計	12,305,679	12,769,100
負債純資産合計	28,789,441	28,381,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,238,058	21,400,552
売上原価	18,115,310	18,857,130
売上総利益	2,122,747	2,543,422
販売費及び一般管理費	1,677,262	1,748,827
営業利益	445,485	794,595
営業外収益		
受取利息	1,782	1,919
受取配当金	26,926	23,524
仕入割引	23,168	25,354
その他	9,569	10,643
営業外収益合計	61,447	61,441
営業外費用		
支払利息	8,618	4,231
売上割引	4,788	11,703
その他	1,490	5,857
営業外費用合計	14,898	21,793
経常利益	492,034	834,243
税金等調整前四半期純利益	492,034	834,243
法人税等	156,208	299,636
四半期純利益	335,825	534,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,894	10,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,931	524,281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	335,825	534,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,586	25,820
その他の包括利益合計	△184,586	25,820
四半期包括利益	151,239	560,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,111	549,890
非支配株主に係る四半期包括利益	3,128	10,537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,034	834,243
減価償却費	116,725	120,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,374	△8,369
受取利息及び受取配当金	△28,709	△25,444
支払利息	8,618	4,231
売上債権の増減額(△は増加)	2,563,397	841,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,055	△396,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,609,964	△1,900,714
前渡金の増減額(△は増加)	244,991	△190,508
未収入金の増減額(△は増加)	55,849	198,803
その他	△811,745	117,460
小計	1,088,879	△405,292
法人税等の支払額	△246,880	△284,273
法人税等の還付額	2,821	5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,821	△683,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,560	-
有形固定資産の取得による支出	△11,077	△95,715
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	3,522	1,271
利息及び配当金の受取額	28,704	25,348
その他	△2,483	6,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,225	△61,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△480,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△68,770	△45,690
利息の支払額	△8,334	△4,455
配当金の支払額	△74,638	△90,972
非支配株主への配当金の支払額	△2,089	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,831	825,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236,711	79,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,166	914,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,877	994,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,933,713	9,293,823	10,520	20,238,058	—	20,238,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,605	5,572	308,465	354,642	△354,642	—
計	10,974,318	9,299,396	318,985	20,592,700	△354,642	20,238,058
セグメント利益	290,207	163,104	166,968	620,280	△128,245	492,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,245千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,029,515	10,360,675	10,361	21,400,552	—	21,400,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,469	10,484	368,278	420,231	△420,231	—
計	11,070,984	10,371,159	378,639	21,820,784	△420,231	21,400,552
セグメント利益	376,255	423,324	211,803	1,011,383	△177,139	834,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,139千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。